

平成27年度豊岡市予算(案)

～豊岡で世界と出会う 地方創生への挑戦～

12会計 総額で859億円

皆さんが納める税金や国・県からの補助金などが、まちづくりのためにどのように活用されるかを紹介します。

《問合せ》 財政課 ☎21-9014

予算の概要

一般会計は

495億5792万円

平成27年度の予算(表1参照)は、一般・特別・企業会計を合わせた12会計の総額が859億3379万円(前年度比3.9%増)になりました。このうち、一般会計の予算額は、495億5792万円(前年度比2.2%増)です。

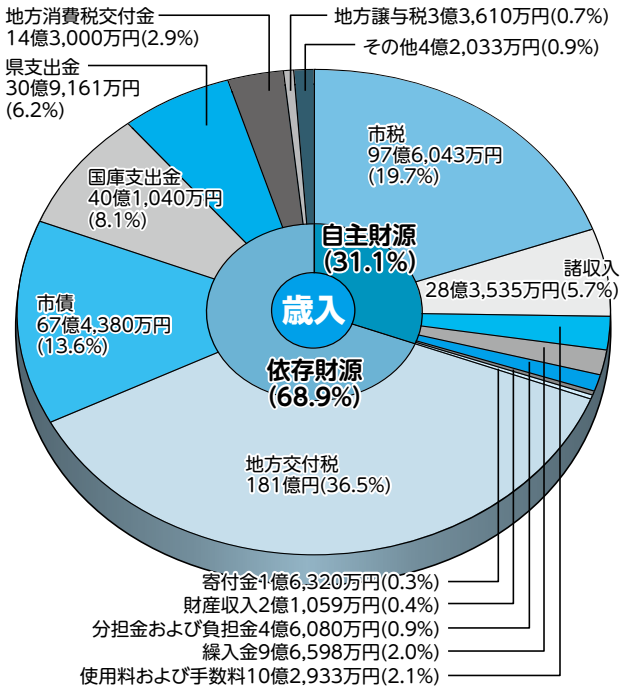
地方創生の先行事業を盛り込む平成26年度補正予算と一体的に編成しており、それらを合わせると一般会計の実質的な予算総額は499億5922万円になります。

平成27年度は、市民の日々の暮らしを支えることを基本としながら、地方創生の先行的な事業に積極的に取り組むとともに「豊岡で世界と出会う」施策を展開し、小さな世界都市の実現を目指します。



〈グラフ1〉

一般会計・目的予算の内訳(歳入)



〈表1〉

会計別予算一覧

区分	予算額	前年度比
一般会計	495億5792万円	+2.2%
特別会計	210億3150万円	+7.8%
国民健康保険事業(事業勘定)	106億5294万円	+8.7%
国民健康保険事業(直診勘定)	1億17万円	+13.3%
後期高齢者医療事業	10億7210万円	+9.0%
介護保険事業	85億4886万円	+4.1%
診療所事業	2億6368万円	△7.1%
霊苑事業	3億2679万円	+412.9%
太陽光発電事業	6,421万円	+6.2%
管理会財産区	275万円	△7.5%
企業会計	153億4437万円	+4.4%
水道事業	48億7574万円	+24.8%
下水道事業	103億690万円	△2.9%
農業共済事業	1億6174万円	△5.4%
合計	859億3379万円	+3.9%

〈表2〉

市債残高

会計	市債残高
一般	630.9億円
特別	0.1億円
企業	655.4億円
合計	1,286.4億円
市民1人当たり	150万1千円

平成27年度末見込み

市債残高は1286億円(借入金)は、市民生活の向上のための施設(道路・学校など)の整備に活用します。また、市債には、将来的に施設を利用する市民の皆さんにも返済を負担してもらうという、世代間の公平を図る大切な役割があります。

平成27年度末の市債残高(表2参照)は、一般会計分が約631億円(前年度比0.5%増)で、これに、特別・企業会計を合わせた全ての市債残高は、約1286億円(前年度比1.5%減)になる見込みです。市民1人当たり〔平成27年1月31日現在人口8万5665人〕では約150万円になります。



基金残高は198億円

平成27年度末の基金(預金)残高(表3参照)は、財政調整基金など全ての基金を合わせると、約198億円(前年度比6・6%増)になる見込みです。市民1人当たりでは約23万円になります。

〈表3〉

基金残高

基金	基金残高
財政調整	89.3億円
特定目的	98.2億円
定額運用	3.9億円
特別会計	6.5億円
合計	197.9億円
市民1人当たり	23万1千円

平成27年度末見込み

一般会計・歳入

市税は2・0%減
地方交付税は1・1%増

一般会計の財政構造は、他からの依存財源である地方交付税、市債、国県支出金などが歳入の68・9%を占める極めて脆弱なものです。

中でも一般会計の歳入の内訳(グラフ1参照)で、最も大きな割合を占める地方交付税(どの自治体でも必要



最小限の住民サービスが提供できるように国が交付するお

金は、181億円で、全体の36・5%(前年度比1・1%増)です。

自主財源の柱である市税は、97億6043万円(前年度比2・0%減)で、歳入全体の19・7%を占めています。個人や法人の市民税、固定資産税などの減収を見込んでいます。

また、施設整備などのために借り入れる市債は67億4380万円(前年度比9・9%減)です。

一般会計・歳出

民生費に

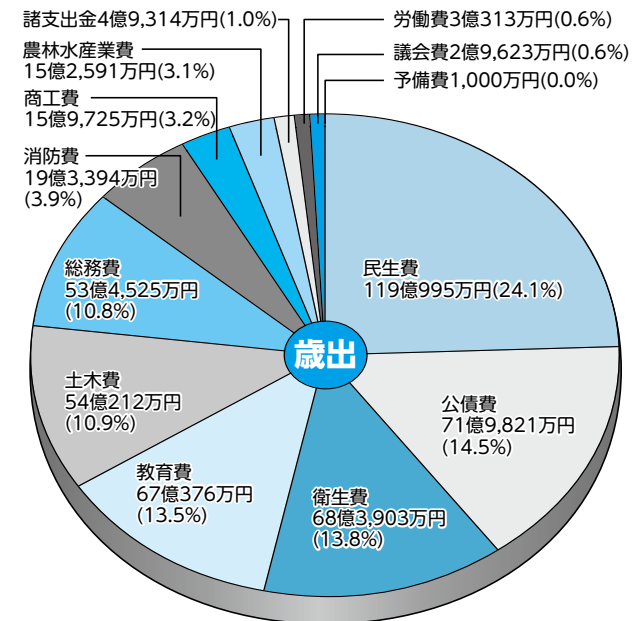
119億995万円

一般会計の歳出の内訳(グラフ2参照)で最も多いものは、市民の皆さんの福祉の充実などに充てる民生費の119億995万円、全体の24・1%を占めています。次に借金返済に充てる公債費の71億9821万円(14・5%)、衛生費の68億3903万円(13・8%)と続いています。

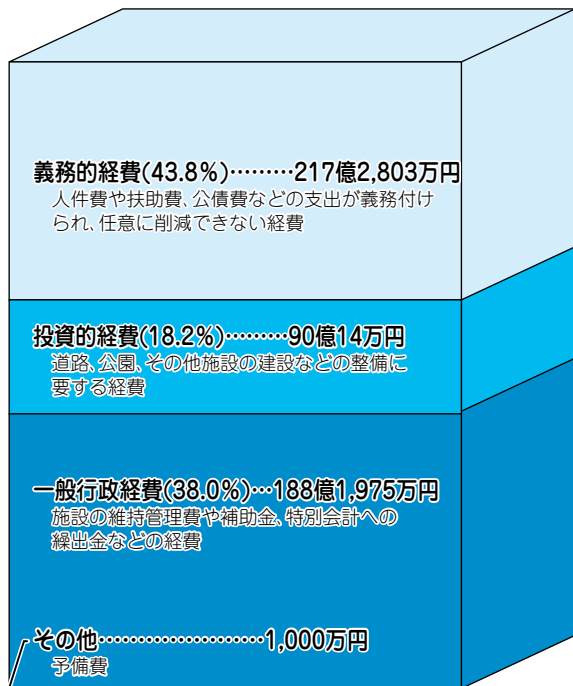
歳出を性質別に見てみると

〈グラフ2〉

一般会計・目的予算の内訳(歳出)



一般会計・性質予算の内訳(歳出)



(グラフ3参照)、義務的経費は217億2803万円、前年度とほぼ同額です。

投資的経費は90億14万円(前年度比6・0%増)を見込んでいます。

これは、北但ごみ処理施設や運動公園、学校施設などの整備に要する経費です。

また、平成27年度の経常収支比率(※注1)は、88・9%を見込んでいます。財政の健全化を示す実質公債費比率(※注2)は15・2%で、国の定める水準の18%を大きく下回る見込みです。

※注1：経常収支比率

経常的に支出する経費に対する税などの一般財源の充当比率で財政の弾力性を示す指標。数値が低いほど、自由に使える財源があることを示す。

※注2：実質公債費比率

財政規模に対する公債費の割合を示す指標で連結決算の考え方を導入。18%を超えると、起債発行に国の許可が必要となる。

